

# 学校×企業 協働の力で 若者を育てる

～東北工業大学との連携・取り組み～



2015年、宮城同友会と東北工業大学は包括連携協定を締結しました。連携協定は中小企業の魅力を学生に理解してもらうことを通じて「雇用のミスマッチ」の解消を図り、地域経済の振興発展と明るく暮らしやすい地域社会の実現に貢献できる人材を育成することを目的としています。企業と学校が「若者」を中心に据えて行ってきた今年度の取り組みをご紹介します。

## 学内合同企業説明会

地元で就職したいという思いをもつ学生と地域に根差す中小企業の出会いの場として開催しています。連携協定を締結時から毎年継続開催されており、コロナ禍でありながらもオンライン対応などを行いつつ学生と企業の出会いの場を作り続けてきました。今年度は7月、12月、2月に開催し、参加した学生からは「企業の方のお話を伺って前向きになれた」、「説明を聞いた企業にぜひエントリーしたい」といった出会いだけでなく、その後の選考フローまでしっかりとつながっています。

## ゼミ生との意見交換会

東北工業大学ライフデザイン学部 小祝慶紀教授（宮城野支部会員）と川島和浩教授のゼミ生と共同求人委員会による意見交換会を開催しました。学生と企業が各グループに分かれ、①中小企業にどのようなイメージを持っていますか？②これから就職活動をするにあたっての悩みは何ですか？③就職活動をする際に企業のどんな情報が知りたいですか？という3つのテーマについて意見交換を行いました。学生の多くが仕事でも私生活でも「よりよい人生を歩みたい」という思いを再確認するとともに、学生に対して働く内容や職場環境といった「働く側面」だけを発信するのではなく、入社後のライフプランまでのイメージを学生が持てるような問いかけをする必要性を実感しました。参加した学生からは「悩みや不安に思っていたことを正直に答えてくれたため、今後の就職活動の参考になりました。」「経営者と話す機会は滅多にないので、とてもいい経験でした。」「自分のやりたいことは中小企業の方が実現しやすいのかなと思います。」とこれから始まる就職活動につなげることができる有意義な意見交換会となりました。

## 中小企業と地域創生論(単位制講義)

学生が地元企業や地域を知らないまま、自分の知っている企業の中から進路選択をしており、それがミスマッチを生み早期離職につながっている課題を深めていくために誕生したのが単位制授業の「中小企業と地域創生論」です。5年目を迎えた今年度は、対面とオンラインのハイブリッド形式で講義を行い、13名の会員企業の経営者が教壇に立ちこれから

就職活動を控える学生に対して、単なる会社紹介ではなく地域において自社がどのような役割を担っているのか、経営者としてどのような思いで経営をしているのかを熱く語ります。講義終了後には「今回の講義を聞いて、あなたの人生にどのように生かしていきますか？」という一貫したテーマでレポートを作成し、半年間の成長や視点の変化を感じてもらいます。

中小企業にとって採用はいつの時代でも苦しい環境にあります。これからは人口減少や若者の首都圏流出、さらに就活サイトなどのwebを中心とした就職活動の普及とさらに中小企業にとって新卒採用における厳しさに拍車がかかることも予測されます。一方、震災を子ども時代に経験した今の学生は「地元で就職して、役に立ちたい！」と考える学生が多く、コロナ禍の影響も相まってさらに地元志向が高まっています。だからこそ、企業が大学内まで刺さりこみ学校と連携した取り組みが必要となります。共同求人活動に参加し、学校とともに「地域で若者を育て、地域に若者を残す」運動を広げていきましょう。

長年、学校との取り組みをご協力いただいている小祝先生と学生との意見交換会に協力いただいた川島先生より中小企業、同友会へのメッセージをいただきました。

### 東北工業大学ライフデザイン学部 小祝 慶紀先生

中小企業家同友会の「自主・民主・連帯の精神」という理念は、我々の生き方そのものに通じると考えます。コロナ禍において、我々の社会はこの理念が脆弱であることを図らずも顕在化させた気がします。特に「連帯」の理念は、人と企業、地域へとつながる大事なものだと考えます。宮城県中小企業家同友会は、この「連携」の理念を実践され、大学と多くの実績を積み重ねていただきました。今後も、大学が地域が、共に育つことを祈念します。

### 東北工業大学 ライフデザイン学部 川島 和浩先生

2015年9月に国連サミットで採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の認知度が高まっています。特に就職活動をする学生の認知度は9割を超えているというインターネット調査結果があります。多くの就活学生たちは、自分自身が仕事を通じて社会課題の解決に寄与することを望んでいます。中小企業の経営者の皆さんは、SDGsへの取組みをビジネスチャンスと認識し、社会貢献活動と利益追求を両立して企業の魅力度を向上させてください。